

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	1. 先進国セレクト債券マザーファンドの受益証券 2. 新興国セレクト債券マザーファンドの受益証券
	先進国セレクト債券マザーファンド	先進国通貨建ての債券
	新興国セレクト債券マザーファンド	新興国通貨建ての債券
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、外貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②以下の方針を基本として運用を行ないます。 イ. 先進国通貨建ての資産と新興国通貨建ての資産への投資割合をおおむね6対4とします。 ロ. 投資対象通貨および基本通貨配分は、各通貨建ての債券の金利水準、信用力、市場規模、流動性等を勘案して決定します。 ※投資対象通貨および基本通貨配分は、投資環境等が著しく変化した場合に変更することがあります。 ハ. 基本通貨配分に基づき、金利動向等の状況を考慮して、実際の運用における通貨別投資比率を決定します。 ニ. 投資対象とする債券は、各国の国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関およびそれらに準ずると判断される機関等が発行・保証するものとします。 ③マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④マザーファンドの受益証券の組入比率の合計は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組 入 制 限	先進国セレクト債券マザーファンドの株式組入上限比率 新興国セレクト債券マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

世界セレクト債券ファンド (毎月決算型)

運用報告書(全体版)

第101期 (決算日 2018年 2 月20日)

第102期 (決算日 2018年 3 月20日)

第103期 (決算日 2018年 4 月20日)

第104期 (決算日 2018年 5 月21日)

第105期 (決算日 2018年 6 月20日)

第106期 (決算日 2018年 7 月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「世界セレクト債券ファンド（毎月決算型）」は、このたび、第106期の決算を行ないました。

ここに、第101期～第106期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3114>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		J P モルガン GBI-EMグローバル ダイバーシファイド(円換算)		公 社 債 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率		
	円	円	%		%		%	%	百万円
77期末(2016年2月22日)	7,173	60	0.1	14,216	△ 1.7	12,831	0.2	89.0	115
78期末(2016年3月22日)	7,326	60	3.0	14,211	△ 0.0	13,655	6.4	93.5	117
79期末(2016年4月20日)	7,313	60	0.6	14,064	△ 1.0	13,839	1.3	97.9	112
80期末(2016年5月20日)	6,907	60	△ 4.7	13,996	△ 0.5	13,243	△ 4.3	96.8	106
81期末(2016年6月20日)	6,697	60	△ 2.2	13,484	△ 3.7	12,927	△ 2.4	96.1	102
82期末(2016年7月20日)	6,722	60	1.3	13,725	1.8	13,532	4.7	95.6	103
83期末(2016年8月22日)	6,491	60	△ 2.5	13,157	△ 4.1	13,298	△ 1.7	97.1	95
84期末(2016年9月20日)	6,349	60	△ 1.3	13,158	0.0	13,191	△ 0.8	96.7	93
85期末(2016年10月20日)	6,439	60	2.4	13,167	0.1	13,548	2.7	96.9	93
86期末(2016年11月21日)	6,365	60	△ 0.2	13,445	2.1	13,323	△ 1.7	92.8	91
87期末(2016年12月20日)	6,620	60	4.9	14,129	5.1	14,247	6.9	95.4	92
88期末(2017年1月20日)	6,444	60	△ 1.8	14,026	△ 0.7	14,214	△ 0.2	96.0	87
89期末(2017年2月20日)	6,488	60	1.6	13,772	△ 1.8	14,387	1.2	95.8	85
90期末(2017年3月21日)	6,547	60	1.8	13,777	0.0	14,748	2.5	95.9	85
91期末(2017年4月20日)	6,243	60	△ 3.7	13,548	△ 1.7	14,417	△ 2.2	96.2	80
92期末(2017年5月22日)	6,386	40	2.9	14,138	4.4	14,916	3.5	96.5	81
93期末(2017年6月20日)	6,508	40	2.5	14,186	0.3	15,224	2.1	96.1	78
94期末(2017年7月20日)	6,627	40	2.4	14,392	1.5	15,473	1.6	96.5	79
95期末(2017年8月21日)	6,425	40	△ 2.4	14,224	△ 1.2	15,202	△ 1.8	96.5	76
96期末(2017年9月20日)	6,561	40	2.7	14,708	3.4	15,887	4.5	96.1	77
97期末(2017年10月20日)	6,411	40	△ 1.7	14,754	0.3	15,820	△ 0.4	95.7	72
98期末(2017年11月20日)	6,131	40	△ 3.7	14,682	△ 0.5	15,369	△ 2.8	96.6	65
99期末(2017年12月20日)	6,260	40	2.8	14,821	0.9	15,809	2.9	93.6	65
100期末(2018年1月22日)	6,287	40	1.1	14,711	△ 0.7	16,172	2.3	93.9	65
101期末(2018年2月20日)	6,097	40	△ 2.4	14,140	△ 3.9	15,813	△ 2.2	94.8	63
102期末(2018年3月20日)	5,894	25	△ 2.9	14,121	△ 0.1	15,504	△ 2.0	94.9	60
103期末(2018年4月20日)	5,994	25	2.1	14,370	1.8	15,881	2.4	95.9	61
104期末(2018年5月21日)	5,793	25	△ 2.9	14,313	△ 0.4	15,100	△ 4.9	95.6	59
105期末(2018年6月20日)	5,525	25	△ 4.2	14,171	△ 1.0	14,545	△ 3.7	94.7	56
106期末(2018年7月20日)	5,698	25	3.6	14,664	3.5	14,982	3.0	94.1	57

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、F T S E Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は F T S E Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は F T S E Fixed Income LLC が有しています。

(注3) J P モルガン GBI-EMグローバル ダイバーシファイド（円換算）は、J P モルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。J P モルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（米ドルベース）は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J. P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J. P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J. P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

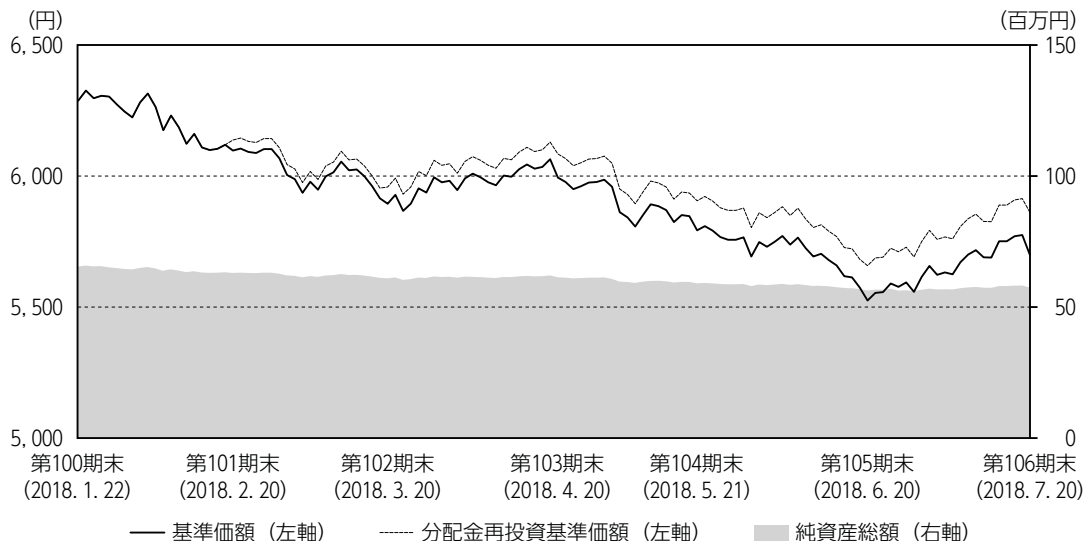
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

基準価額・騰落率

第101期首：6,287円

第106期末：5,698円（既払分配金165円）

騰落率：△6.8%（分配金再投資ベース）

組入ファンドの当作成期間中の騰落率と期間末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
先進国セレクト債券マザーファンド	△3.4%	59.8%
新興国セレクト債券マザーファンド	△10.6%	39.7%

基準価額の主な変動要因

投資している債券の利息収入が基準価額のプラス要因となりましたが、トルコ・リラや英ポンドなどが円に対して下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

世界セレクト債券ファンド（毎月決算型）

	年 月 日	基 準 価 額		F T S E世界国債インデックス （除く日本、円ベース）		J Pモルガン G B I - E Mグローバル ダイバーシファイド（円換算）		公 社 組 債 比 入 率
			騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	
第101期		円	%		%		%	%
	(期 首) 2018年 1 月22日	6, 287	—	14, 711	—	16, 172	—	93. 9
	1 月末	6, 224	△ 1. 0	14, 538	△ 1. 2	16, 003	△ 1. 0	94. 5
第102期	(期 末) 2018年 2 月20日	6, 137	△ 2. 4	14, 140	△ 3. 9	15, 813	△ 2. 2	94. 8
	(期 首) 2018年 2 月20日	6, 097	—	14, 140	—	15, 813	—	94. 8
	2 月末	6, 068	△ 0. 5	14, 198	0. 4	15, 789	△ 0. 1	94. 8
第103期	(期 末) 2018年 3 月20日	5, 919	△ 2. 9	14, 121	△ 0. 1	15, 504	△ 2. 0	94. 9
	(期 首) 2018年 3 月20日	5, 894	—	14, 121	—	15, 504	—	94. 9
	3 月末	5, 976	1. 4	14, 284	1. 2	15, 730	1. 5	95. 3
第104期	(期 末) 2018年 4 月20日	6, 019	2. 1	14, 370	1. 8	15, 881	2. 4	95. 9
	(期 首) 2018年 4 月20日	5, 994	—	14, 370	—	15, 881	—	95. 9
	4 月末	5, 977	△ 0. 3	14, 441	0. 5	15, 695	△ 1. 2	95. 8
第105期	(期 末) 2018年 5 月21日	5, 818	△ 2. 9	14, 313	△ 0. 4	15, 100	△ 4. 9	95. 6
	(期 首) 2018年 5 月21日	5, 793	—	14, 313	—	15, 100	—	95. 6
	5 月末	5, 748	△ 0. 8	14, 064	△ 1. 7	14, 853	△ 1. 6	95. 6
第106期	(期 末) 2018年 6 月20日	5, 550	△ 4. 2	14, 171	△ 1. 0	14, 545	△ 3. 7	94. 7
	(期 首) 2018年 6 月20日	5, 525	—	14, 171	—	14, 545	—	94. 7
	6 月末	5, 615	1. 6	14, 255	0. 6	14, 591	0. 3	94. 3
	(期 末) 2018年 7 月20日	5, 723	3. 6	14, 664	3. 5	14, 982	3. 0	94. 1

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2018. 1. 23 ～ 2018. 7. 20）

■海外債券市況

・先進国

先進国債券市況は、当作成期間を通して、金利はまちまちな動きとなりました。

当作成期間期首より、日本およびユーロ圏などの主要先進国において金融政策の正常化観測が高まったことなどから、金利は上昇しました。2018年2月半ば以降は、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことを受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、長期年限を中心に金利は低下傾向となりました。4月に入ると、米国と中国の貿易摩擦への懸念が後退し、市場のリスク選好度が強まったことなどから金利は上昇傾向となりましたが、5月後半以降は、イタリアの政治情勢や米中貿易摩擦への懸念が高まったことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、金利は低下傾向となりました。

・新興国

新興国債券市場では、米国の利上げ観測や米国の保護貿易主義への懸念の高まりを受けて世界的なリスク回避の動きにつながったことや、各国の個別要因が相場を動かす材料となりました。トルコでは、通貨安によるインフレや中央銀行の独立性が懸念され、金利は上昇しました。メキシコでは、NAFTA（北米自由貿易協定）再交渉や大統領選挙、議会選挙をめぐる思惑に左右され、金利は小幅に上昇しました。南アフリカでは、与党ANC（アフリカ民族会議）の党首選挙で改革派のラマポーザ氏が勝利し、構造改革期待から大きく金利が低下する局面もありましたが、新興国からの資金流出への懸念などを背景に、当作成期間を通してみると小幅な金利上昇となりました。

■為替相場

・先進国

為替相場は、当作成期間を通して、米ドルは対円で上昇した一方、英ポンドなどは対円で下落しました。

当作成期間期首より、米国のムニューシン財務長官による米ドル安容認発言などから、米ドルが下落しました。また、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことや、各国の株価が急落したことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、円は上昇傾向となりました。2018年4月以降は、米国の金利が上昇したことやそれまでの米ドル安の反動もあり、米ドルが上昇傾向となりました。また、原油価格が堅調に推移したことなどが資源国通貨の上昇材料となりました。一方で、BOE（イングランド銀行）の利上げ観測が後退したことなどが、英ポンドの下落材料とな

りました。

・新興国

投資対象通貨の対円為替相場は、新興国からの資金流出懸念を受けつつ、各国の個別要因が相場を左右する主な材料となりました。トルコ・リラは、中央銀行の独立性への懸念などを背景に対円で下落しました。メキシコ・ペソは、NAFTA再交渉に対する懸念などを背景に下落する局面もありましたが、新政権への期待などを背景に当作成期間を通してみるとほぼ横ばいでの推移となりました。南アフリカ・ランドは、構造改革期待に支えられる局面もありましたが、新興国からの資金流出への懸念などを背景に対円で下落しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

先進国セレクト債券マザーファンドおよび新興国セレクト債券マザーファンドの受益証券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

次期作成期間のマザーファンドの組入比率については、標準組入比率（先進国セレクト債券マザーファンド：60%、新興国セレクト債券マザーファンド：40%）に合わせることを基本とします。

マザーファンドの組入比率の合計は90%程度以上を維持する方針です。

■先進国セレクト債券マザーファンド

主として先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

通貨配分につきましては、基本通貨配分（豪ドル50%、米ドル16.67%、カナダ・ドル16.67%、英ポンド16.67%）に基づき、それぞれの通貨配分を基本通貨配分から±16.67%程度の範囲内で変動させます。ポートフォリオの修正デュレーションについては、3（年）～7（年）程度の範囲内で柔軟に変動させます。

■新興国セレクト債券マザーファンド

主として新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

通貨の配分や債券ポートフォリオの修正デュレーションにつきましては、各国の見通しや金融市場動向、経済ファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させます。

ポートフォリオについて

(2018. 1. 23 ~ 2018. 7. 20)

■当ファンド

先進国セレクト債券マザーファンドおよび新興国セレクト債券マザーファンドの受益証券に投資しました。各組入比率については、当作成期間中の標準組入比率（先進国セレクト債券マザーファンド：60%、新興国セレクト債券マザーファンド：40%）に合わせることをめざしました。

■先進国セレクト債券マザーファンド

主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

通貨配分につきましては、基本通貨配分（豪ドル50%、米ドル16.67%、カナダ・ドル16.67%、英ポンド16.67%）に基づき、それぞれの通貨配分を基本通貨配分から±16.67%程度の範囲内で変動させました。

債券ポートフォリオにつきましては、国債、州債、国際機関債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションについては、3（年）～7（年）程度の範囲内で変動させました。

■新興国セレクト債券マザーファンド

主として、新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

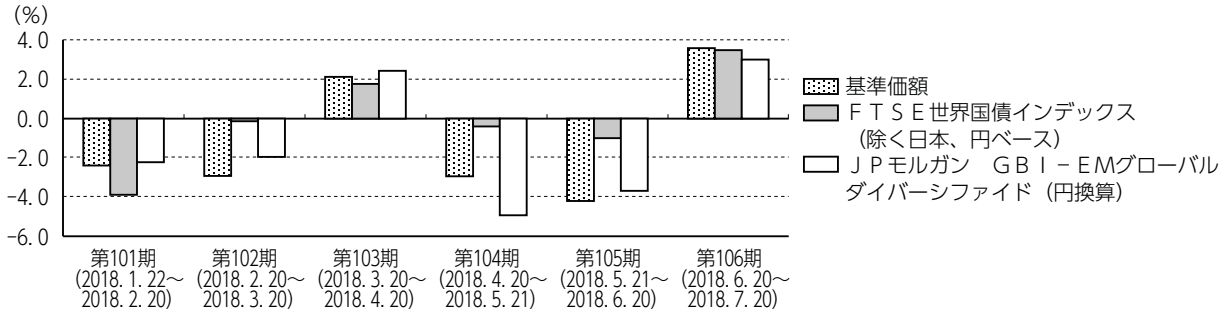
通貨配分につきましては、ファンドの特色に定めておりますように、各国の債券および為替相場の流動性、信用力、市場規模、金利水準等を勘案し、長期的な視点で通貨を選定します。当作成期間については、基本通貨配分（メキシコ・ペソ33.3%、トルコ・リラ33.3%、南アフリカ・ランド33.3%）に基づき、金利動向等の状況を考慮して、それぞれの通貨配分を基本通貨配分から±25%程度の範囲内で変動させました。

債券ポートフォリオにつきましては、自国通貨建ての国債で運用を行ないました。ポートフォリオの修正デュレーションについては、各国の政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズを勘案しつつ、柔軟に変化させました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1 万口当り分配金（税込み）は、第101期は40円、第102期から第106期はそれぞれ25円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1 万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
	2018年 1 月23日 ～2018年 2 月20日	2018年 2 月21日 ～2018年 3 月20日	2018年 3 月21日 ～2018年 4 月20日	2018年 4 月21日 ～2018年 5 月21日	2018年 5 月22日 ～2018年 6 月20日	2018年 6 月21日 ～2018年 7 月20日
当期分配金（税込み）（円）	40	25	25	25	25	25
対基準価額比率（％）	0.65	0.42	0.42	0.43	0.45	0.44
当期の収益（円）	20	19	25	21	20	25
当期の収益以外（円）	19	5	—	3	4	—
翌期繰越分配対象額（円）	131	125	128	124	119	120

（注 1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注 2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注 3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
(a) 経費控除後の配当等収益	20.49円	19.53円	27.29円	21.19円	20.19円	25.87円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	23.97	23.98	23.99	24.00	24.01	24.01
(d) 分配準備積立金	126.91	107.39	101.92	104.20	100.39	95.58
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	171.38	150.91	153.21	149.41	144.60	145.48
(f) 分配金	40.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	131.38	125.91	128.21	124.41	119.60	120.48

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

先進国セレクト債券マザーファンドおよび新興国セレクト債券マザーファンドの受益証券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

次期作成期間のマザーファンドの組入比率については、標準組入比率（先進国セレクト債券マザーファンド：60%、新興国セレクト債券マザーファンド：40%）に合わせることを基本とします。

マザーファンドの組入比率の合計は90%程度以上を維持する方針です。

■先進国セレクト債券マザーファンド

主として先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

通貨配分につきましては、基本通貨配分（豪ドル50%、米ドル16.67%、カナダ・ドル16.67%、英ポンド16.67%）に基づき、それぞれの通貨配分を基本通貨配分から±16.67%程度の範囲内で変動させます。ポートフォリオの修正デュレーションについては、3（年）～7（年）程度の範囲内で柔軟に変動させます。

■新興国セレクト債券マザーファンド

主として新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

通貨の配分や債券ポートフォリオの修正デュレーションにつきましては、各国の見通しや金融市場動向、経済ファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第101期～第106期 (2018. 1. 23～2018. 7. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	41円	0. 687%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は5, 912円です。
（ 投 信 会 社 ）	(18)	(0. 296)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(22)	(0. 370)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 銀 行 ）	(1)	(0. 021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	13	0. 223	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(11)	(0. 183)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(2)	(0. 037)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	54	0. 910	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年1月23日から2018年7月20日まで)

決 算 期	第 101 期 ～ 第 106 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
先進国セレクト債券 マザーファンド	—	—	1,944	2,925
新興国セレクト債券 マザーファンド	785	800	1,582	1,839

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期間（第101期～第106期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第 100 期 末	第 106 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
先進国セレクト債券 マザーファンド	24,470	22,526	34,359
新興国セレクト債券 マザーファンド	22,583	21,786	22,832

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年7月20日現在

項 目	第 106 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
先進国セレクト債券マザーファンド	34,359	59.5
新興国セレクト債券マザーファンド	22,832	39.5
コール・ローン等、その他	587	1.0
投資信託財産総額	57,779	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.61円、1カナダ・ドル＝84.90円、1オーストラリア・ドル＝82.97円、1イギリス・ポンド＝146.61円、1トルコ・リラ＝23.42円、1メキシコ・ペソ＝5.92円、1南アフリカ・ランド＝8.31円です。

(注3) 先進国セレクト債券マザーファンドにおいて、第106期末における外貨建純資産（34,237千円）の投資信託財産総額（34,369千円）に対する比率は、99.6%です。
新興国セレクト債券マザーファンドにおいて、第106期末における外貨建純資産（21,322千円）の投資信託財産総額（22,852千円）に対する比率は、93.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年2月20日)、(2018年3月20日)、(2018年4月20日)、(2018年5月21日)、(2018年6月20日)、(2018年7月20日) 現在

項 目	第101期末	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末
(A) 資産	63,515,229円	61,267,463円	61,715,447円	59,369,752円	56,639,734円	57,779,388円
コール・ローン等	784,971	619,586	620,837	610,897	596,631	587,978
先進国セレクト債券 マザーファンド（評価額）	37,051,518	36,275,788	36,590,371	36,342,138	35,340,087	34,359,107
新興国セレクト債券 マザーファンド（評価額）	25,678,740	24,372,089	24,504,239	22,416,717	20,703,016	22,832,303
(B) 負債	485,667	326,300	330,310	328,446	324,006	320,320
未払収益分配金	413,536	258,488	256,013	254,790	254,809	252,113
未払信託報酬	71,726	67,040	73,122	72,078	67,246	65,896
その他未払費用	405	772	1,175	1,578	1,951	2,311
(C) 純資産総額（A－B）	63,029,562	60,941,163	61,385,137	59,041,306	56,315,728	57,459,068
元本	103,384,077	103,395,309	102,405,297	101,916,199	101,923,703	100,845,208
次期繰越損益金	△ 40,354,515	△ 42,454,146	△ 41,020,160	△ 42,874,893	△ 45,607,975	△ 43,386,140
(D) 受益権総口数	103,384,077口	103,395,309口	102,405,297口	101,916,199口	101,923,703口	100,845,208口
1万口当り基準価額（C／D）	6,097円	5,894円	5,994円	5,793円	5,525円	5,698円

* 第100期末における元本額は104,052,597円、当作成期間（第101期～第106期）中における追加設定元本額は56,314円、同解約元本額は3,263,703円です。

* 第106期末の計算口数当りの純資産額は5,698円です。

* 第106期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は43,386,140円です。

世界セレクト債券ファンド（毎月決算型）

■損益の状況

第101期 自2018年 1 月23日 至2018年 2 月20日		第103期 自2018年 3 月21日 至2018年 4 月20日		第105期 自2018年 5 月22日 至2018年 6 月20日		
第102期 自2018年 2 月21日 至2018年 3 月20日		第104期 自2018年 4 月21日 至2018年 5 月21日		第106期 自2018年 6 月21日 至2018年 7 月20日		
項 目	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
(A) 配当等収益	△ 1円	△ 1円	△ 2円	△ 1円	△ 1円	△ 1円
支払利息	△ 1	△ 1	△ 2	△ 1	△ 1	△ 1
(B) 有価証券売買損益	△ 1,483,962	△ 1,769,351	△ 1,357,029	△ 1,723,368	△ 2,407,496	△ 2,057,606
売買益	109,068	—	1,363,525	364,010	—	2,065,003
売買損	△ 1,593,030	△ 1,769,351	△ 6,496	△ 2,087,378	△ 2,407,496	△ 7,397
(C) 信託報酬等	△ 72,131	△ 67,407	△ 73,525	△ 72,484	△ 67,620	△ 66,257
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 1,556,094	△ 1,836,759	△ 1,283,502	△ 1,795,852	△ 2,475,116	△ 1,991,349
(E) 前期繰越損益金	△ 33,731,617	△ 35,701,247	△ 37,431,947	△ 36,228,039	△ 38,278,681	△ 40,571,531
(F) 追加信託差損益金	△ 4,653,268	△ 4,657,652	△ 4,615,702	△ 4,596,212	△ 4,599,369	△ 4,553,845
(配当等相当額)	(247,868)	(248,024)	(245,730)	(244,635)	(244,733)	(242,223)
(売買損益相当額)	(△ 4,901,136)	(△ 4,905,676)	(△ 4,861,432)	(△ 4,840,847)	(△ 4,844,102)	(△ 4,796,068)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 39,940,979	△ 42,195,658	△ 40,764,147	△ 42,620,103	△ 45,353,166	△ 43,134,027
(H) 収益分配金	△ 413,536	△ 258,488	△ 256,013	△ 254,790	△ 254,809	△ 252,113
次期繰越損益金 (G + H)	△ 40,354,515	△ 42,454,146	△ 41,020,160	△ 42,874,893	△ 45,607,975	△ 43,386,140
追加信託差損益金	△ 4,653,268	△ 4,657,652	△ 4,615,702	△ 4,596,212	△ 4,599,369	△ 4,553,845
(配当等相当額)	(247,868)	(248,024)	(245,730)	(244,635)	(244,733)	(242,223)
(売買損益相当額)	(△ 4,901,136)	(△ 4,905,676)	(△ 4,861,432)	(△ 4,840,847)	(△ 4,844,102)	(△ 4,796,068)
分配準備積立金	1,110,456	1,053,912	1,067,228	1,023,306	974,326	972,815
繰越損益金	△ 36,811,703	△ 38,850,406	△ 37,471,686	△ 39,301,987	△ 41,982,932	△ 39,805,110

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。
(注 4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用：34,197円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
(a) 経費控除後の配当等収益	211,905円	201,944円	279,494円	216,040円	205,829円	260,987円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	247,868	248,024	245,730	244,635	244,733	242,223
(d) 分配準備積立金	1,312,087	1,110,456	1,043,747	1,062,056	1,023,306	963,941
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,771,860	1,560,424	1,568,971	1,522,731	1,473,868	1,467,151
(f) 分配金	413,536	258,488	256,013	254,790	254,809	252,113
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,358,324	1,301,936	1,312,958	1,267,941	1,219,059	1,215,038
(h) 受益権総口数	103,384,077口	103,395,309口	102,405,297口	101,916,199口	101,923,703口	100,845,208口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
	40円	25円	25円	25円	25円	25円
(単 価)	(6, 097円)	(5, 894円)	(5, 994円)	(5, 793円)	(5, 525円)	(5, 698円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

先進国セレクト債券マザーファンド

運用報告書 第18期 (決算日 2018年7月20日)

(計算期間 2018年1月23日～2018年7月20日)

先進国セレクト債券マザーファンドの第18期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	先進国通貨建ての債券
運 用 方 法	①主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②以下の方針を基本として運用を行ないます。 イ、投資対象通貨および基本通貨配分は、各通貨建ての債券の金利水準、信用力、市場規模、流動性等を勘案して決定します。 ※投資対象通貨および基本通貨配分は、投資環境等が著しく変化した場合に変更することがあります。 ロ、基本通貨配分に基づき、金利動向等の状況を考慮して、実際の運用における通貨別投資比率を決定します。 ハ、投資対象とする債券は、各国の国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関およびそれらに準すると判断される機関等が発行・保証するものとします。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10% 以下

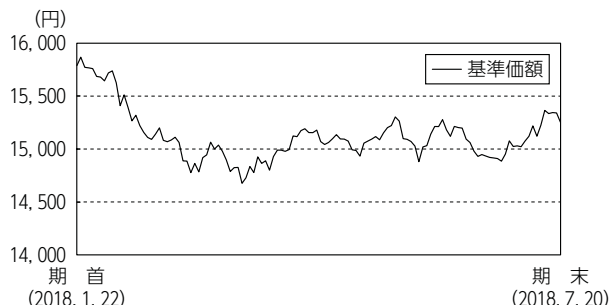
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) (参考指数)		公社債 組 入 比 率	
	円	騰落率 %		騰落率 %		%
(期 首) 2018年 1月22日	15,789	—	14,711	—	98.1	
1 月末	15,644	△ 0.9	14,538	△ 1.2	98.0	
2 月末	15,062	△ 4.6	14,198	△ 3.5	97.7	
3 月末	14,864	△ 5.9	14,284	△ 2.9	97.4	
4 月末	15,095	△ 4.4	14,441	△ 1.8	97.9	
5 月末	15,020	△ 4.9	14,064	△ 4.4	97.9	
6 月末	14,952	△ 5.3	14,255	△ 3.1	98.7	
(期 末) 2018年 7月20日	15,253	△ 3.4	14,664	△ 0.3	98.5	

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、F T S E Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は F T S E Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は F T S E Fixed Income LLC が有しています。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,789円 期末：15,253円 騰落率：△3.4%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入が基準価額のプラス要因となりましたが、英ポンドなどが円に対して下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○先進国債券市況

先進国債券市況は、期を通して、金利はまちまちな動きとなりました。

期首より、日本およびユーロ圏などの主要先進国において金融政策の正常化観測が高まったことなどから、金利は上昇しました。

2018年2月半ば以降は、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことを受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、長期年限を中心に金利は低下傾向となりました。4月に入ると、米国と中国の貿易摩擦への懸念が後退し、市場のリスク選好度が強まったことなどから金利は上昇傾向となりましたが、5月後半以降は、イタリアの政治情勢や米中貿易摩擦への懸念が高まったことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、金利は低下傾向となりました。

○為替相場

為替相場は、期を通して、米ドルは対円で上昇した一方、英ポンドなどは対円で下落しました。

期首より、米国のムニューシン財務長官による米ドル安容認発言などから、米ドルが下落しました。また、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことや、各国の株価が急落したことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、円は上昇傾向となりました。2018年4月以降は、米国の金利が上昇したことやそれまでの米ドル安の反動もあり、米ドルが上昇傾向となりました。また、原油価格が堅調に推移したことなどが資源国通貨の上昇材料となりました。一方で、B O E (イングランド銀行) の利上げ観測が後退したことなどが、英ポンドの下落材料となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

通貨配分につきましては、基本通貨配分 (豪ドル50%、米ドル16.67%、カナダ・ドル16.67%、英ポンド16.67%) に基づき、それぞれの通貨配分を基本通貨配分から±16.67%程度の範囲内で変動させます。ポートフォリオの修正デュレーションについては、3 (年) ~ 7 (年) 程度の範囲内で柔軟に変動させます。

◆ポートフォリオについて

主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

通貨配分につきましては、基本通貨配分 (豪ドル50%、米ドル16.67%、カナダ・ドル16.67%、英ポンド16.67%) に基づき、それぞれの通貨配分を基本通貨配分から±16.67%程度の範囲内で変動させました。

債券ポートフォリオにつきましては、国債、州債、国際機関債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションについては、3 (年) ~ 7 (年) 程度の範囲内で変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

通貨配分につきましては、基本通貨配分 (豪ドル50%、米ドル16.67%、カナダ・ドル16.67%、英ポンド16.67%) に基づき、それぞれの通貨配分を基本通貨配分から±16.67%程度の範囲内で変動させます。ポートフォリオの修正デュレーションについては、3 (年) ~ 7 (年) 程度の範囲内で柔軟に変動させます。

先進国セレクト債券マザーファンド

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	18 (13) (4)
合 計	18

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2018 年 1 月 23 日から 2018 年 7 月 20 日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル —	千アメリカ・ドル 7 (—)
			千カナダ・ドル —	千カナダ・ドル 3 (—)
	カナダ	地方債証券		
国	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド —	千イギリス・ポンド 6 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2018 年 1 月 23 日から 2018 年 7 月 20 日まで)

当 期		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
		United Kingdom Gilt (イギリス) 2. 25% 2023/9/7	919
		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1. 75% 2023/5/15	638
		ONTARIO PROVINCE (カナダ) 3. 15% 2022/6/2	257
		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 8. 75% 2020/8/15	249

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期				末			
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うち B B 格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 51	千アメリカ・ドル 48	千円 5, 504	% 16. 0	% —	% 0. 7	% 15. 3	% —
カナダ	千カナダ・ドル 65	千カナダ・ドル 66	5, 676	16. 5	—	—	16. 5	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 187	千オーストラリア・ドル 207	17, 186	50. 0	—	—	50. 0	—
イギリス	千イギリス・ポンド 35	千イギリス・ポンド 37	5, 466	15. 9	—	15. 9	—	—
合 計	—	—	33, 835	98. 5	—	16. 6	81. 9	—

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分		当 期			末		
		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
						千円	
アメリカ		United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.1250	49	46	5,273
					2	2	231
通貨小計		銘柄数					
		金 額	2銘柄		51	48	5,504
カナダ		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	3.1500	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	
					65	66	5,676
通貨小計		銘柄数	1銘柄				
		金 額			65	66	5,676
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	6.2500	20	22	1,896
					167	184	15,290
通貨小計		銘柄数	2銘柄				
		金 額			187	207	17,186
イギリス		United Kingdom Gilt	国債証券	2.2500	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	
					35	37	5,466
通貨小計		銘柄数	1銘柄				
		金 額			35	37	5,466
合 計		銘柄数	6銘柄				
		金 額					33,835

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年7月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	33,835	98.4
コール・ローン等、その他	534	1.6
投資信託財産総額	34,369	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.61円、1カナダ・ドル＝84.90円、1オーストラリア・ドル＝82.97円、1イギリス・ポンド＝146.61円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（34,237千円）の投資信託財産総額（34,369千円）に対する比率は、99.6％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年7月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	34,369,703円
コール・ローン等	326,180
公社債（評価額）	33,835,405
未収利息	208,118
(B) 負債	10,801
その他未払費用	10,801
(C) 純資産総額（A－B）	34,358,902
元本	22,526,131
次期繰越損益金	11,832,771
(D) 受益権総口数	22,526,131口
1万口当り基準価額（C／D）	15,253円

* 期首における元本額は24,470,985円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は1,944,854円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、世界セレクト債券ファンド（毎月決算型）22,526,131円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,253円です。

先進国セレクト債券マザーファンド

■損益の状況

当期 自2018年 1月23日 至2018年 7月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	688,240円
受取利息	688,240
(B) 有価証券売買損益	△ 1,997,249
売買益	97,639
売買損	△ 2,094,888
(C) その他費用	△ 42,908
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 1,351,917
(E) 前期繰越損益金	14,165,311
(F) 解約差損益金	△ 980,623
(G) 合計 (D + E + F)	11,832,771
次期繰越損益金 (G)	11,832,771

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

新興国セレクト債券マザーファンド

運用報告書 第18期 (決算日 2018年7月20日)

(計算期間 2018年1月23日～2018年7月20日)

新興国セレクト債券マザーファンドの第18期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	新興国通貨建ての債券
運 用 方 法	①主として、新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②以下の方針を基本として運用を行ないます。 イ、投資対象通貨および基本通貨配分は、各通貨建ての債券の金利水準、信用力、市場規模、流動性等を勘案して決定します。 ※投資対象通貨および基本通貨配分は、投資環境等が著しく変化した場合に変更することがあります。 ロ、基本通貨配分に基づき、金利動向等の状況を考慮して、実際の運用における通貨別投資比率を決定します。 ハ、投資対象とする債券は、各国*の国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関およびそれらに準ずると判断される機関等が発行・保証するものとします。 ※新興国に限るものではありません。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託

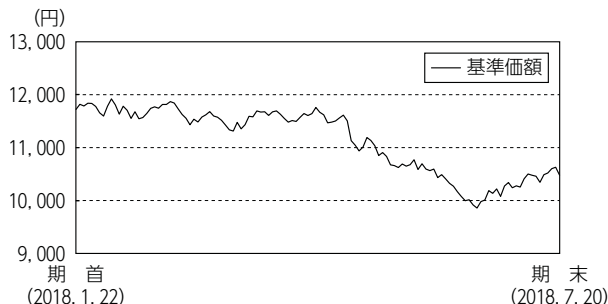
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

新興国セレクト債券マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		JPMorgan GBI-EMグローバル ダイバーシファイド (円換算)		公社債 組 入 比 率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	
(期 首) 2018年 1月22日	11,723	—	16,172	—	89.0
1 月末	11,596	△ 1.1	16,003	△ 1.0	90.4
2 月末	11,732	0.1	15,789	△ 2.4	91.7
3 月末	11,672	△ 0.4	15,730	△ 2.7	93.3
4 月末	11,562	△ 1.4	15,695	△ 2.9	93.9
5 月末	10,695	△ 8.8	14,853	△ 8.2	93.0
6 月末	10,275	△ 12.4	14,591	△ 9.8	88.7
(期 末) 2018年 7月20日	10,480	△ 10.6	14,982	△ 7.4	88.6

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) J P モルガン G B I - E M グローバル ダイバーシファイド (円換算) は、J P モルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。J P モルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド (米ドルベース) は、信頼性が高いとみならず情報に基づき作成していますが、J. P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J. P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J. P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,723円 期末：10,480円 騰落率：△10.6%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入は基準価額のプラス要因となりましたが、投資している債券の価格が下落したことや投資している通貨が対円で下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○新興国債券市況

新興国債券市場では、米国の利上げ観測や米国の保護貿易主義への懸念の高まりを受けて世界的なリスク回避の動きにつながったことや、各国の個別要因が相場を動かす材料となりました。トルコでは、通貨安によるインフレや中央銀行の独立性が懸念され、金利は上昇しました。メキシコでは、NAFTA (北米自由貿易協定) 再交渉や大統領選挙、議会選挙をめぐる思惑に左右され、金利は小幅に上昇しました。南アフリカでは、与党ANC (アフリカ民族会議) の党首選挙で改革派のラモボザ氏が勝利し、構造改革期待から大きく金利が低下する局面もありましたが、新興国からの資金流出懸念などを背景に、期を通してみると小幅な金利上昇となりました。

○為替相場

投資対象通貨の対円為替相場は、新興国からの資金流出懸念を受けつつ、各国の個別要因が相場を左右する主な材料となりました。トルコ・リラは、中央銀行の独立性への懸念などを背景に対円で下落しました。メキシコ・ペソは、NAFTA再交渉に対する懸念などを背景に下落する局面もありましたが、新政権への期待などを背景に期を通してみるとほぼ横ばいでの推移となりました。南アフリカ・ランドは、構造改革期待に支えられる局面もありましたが、新興国からの資金流出への懸念などを背景に対円で下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。通貨の配分や債券ポートフォリオの修正デュレーションにつきましては、各国の見通しや金融市場動向、経済ファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させます。

◆ポートフォリオについて

主として、新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。通貨配分につきましては、ファンドの特色に定めておりますように、各国の債券および為替相場の流動性、信用力、市場規模、金利水準等を勘案し、長期的な視点で通貨を選定します。当期については、基本通貨配分 (メキシコ・ペソ33.3%、トルコ・リラ33.3%、南アフリカ・ランド33.3%) に基づき、金利動向等の状況を考慮して、それぞれの通貨配分を基本通貨配分から±25%程度の範囲内で変動させました。

債券ポートフォリオにつきましては、自国通貨建ての国債で運用を行ないました。ポートフォリオの修正デュレーションについては、各国の政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズを勘案しつつ、柔軟に変化させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

通貨の配分や債券ポートフォリオの修正デュレーションにつきましては、各国の見通しや金融市場動向、経済ファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	42 (37) (5)
合 計	42

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

当期中における売買および取引はありません。

■ 主要な売買銘柄

当期中における主要な売買銘柄はありません。

■ 組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期 末							
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うち B B 格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
トルコ	千トルコ・リラ 290	千トルコ・リラ 213	千円 4,988	% 21.9	% —	% 11.9	% 4.0	% 5.9
メキシコ	千メキシコ・ペソ 1,250	千メキシコ・ペソ 1,323	7,837	34.3	—	27.8	—	6.5
南アフリカ	千南アフリカ・ランド 970	千南アフリカ・ランド 890	7,403	32.4	—	25.3	7.2	—
合 計	—	—	20,229	88.6	—	65.0	11.2	12.4

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当 期								末	
区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日	
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
トルコ		Turkey Government Bond	国債証券	10.5000	千トルコ・リラ 65	千トルコ・リラ 57	千円 1,352	2020/01/15	
		Turkey Government Bond	国債証券	7.1000	60	39	920	2023/03/08	
		Turkey Government Bond	国債証券	8.8000	120	84	1,977	2023/09/27	
		Turkey Government Bond	国債証券	9.0000	45	31	738	2024/07/24	
		通貨小計	銘柄数 金 額	4銘柄			290	213	4,988
メキシコ		Mexican Bonos	国債証券	10.0000	千メキシコ・ペソ 650	千メキシコ・ペソ 727	4,306	2024/12/05	
		Mexican Bonos	国債証券	8.5000	250	250	1,482	2018/12/13	
		Mexican Bonos	国債証券	7.7500	350	345	2,047	2042/11/13	
		通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄			1,250	1,323	7,837

新興国セレクト債券マザーファンド

区 分		当 期			未		
		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額	
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
南アフリカ		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	7.0000	千南アフリカ・ランド 130	千南アフリカ・ランド 108	千円 905
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	7.7500	200	196	1,636
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	8.7500	640	584	4,861
通貨小計	銘柄数	3銘柄					
	金 額				970	890	7,403
合 計	銘柄数	10銘柄					
	金 額						20,229

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年7月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	20,229	88.5
コール・ローン等、その他	2,623	11.5
投資信託財産総額	22,852	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月20日における邦貨換算レートは、1トルコ・リラ=23.42円、1メキシコ・ペソ=5.92円、1南アフリカ・ランド=8.31円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（21,322千円）の投資信託財産総額（22,852千円）に対する比率は、93.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年7月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	24,209,276円
コール・ローン等	2,144,013
公社債（評価額）	20,229,551
未収入金	1,356,410
未収利息	479,302
(B)負債	1,377,227
未払金	1,366,357
その他未払費用	10,870
(C)純資産総額（A－B）	22,832,049
元本	21,786,549
次期繰越損益金	1,045,500
(D)受益権総口数	21,786,549口
1万口当り基準価額（C／D）	10,480円

*期首における元本額は22,583,486円、当期中における追加設定元本額は785,315円、同解約元本額は1,582,252円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、世界セレクト債券ファンド（毎月決算型）21,786,549円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は10,480円です。

■損益の状況

当期 自2018年1月23日 至2018年7月20日

項 目	当 期
(A)配当等収益	962,110円
受取利息	962,127
支払利息	△ 17
(B)有価証券売買損益	△ 3,475,197
売買益	9,035
売買損	△ 3,484,232
(C)その他費用	△ 90,199
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△ 2,603,286
(E)前期繰越損益金	3,891,657
(F)解約差損益金	△ 257,556
(G)追加信託差損益金	14,685
(H)合計（D＋E＋F＋G）	1,045,500
次期繰越損益金（H）	1,045,500

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。